

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	つばさ学園療育相談事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	児童発達支援センター	01	03	02	07
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	長谷川 聖二	02	54		

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	0歳から18歳未満の児童とその保護者	意図	心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な相談が行える相談室を開設し、障害児の早期発見、早期療育に努める。
事業内容	相談、面接、診察、検査などを行い、乳幼児及び児童に対する総合的な相談を通して、効果的な療育支援を行い、社会的な自立と地域生活に向けて支援する。			
事業開始から現在までの状況変化	心身の成長や発達に心配のある児童の相談を他機関と情報の一元化がなされていなかった為、医師会の協力を得、障害児療育相談事業を開始した。医師の診断、心理士や言語聴覚士による検査を実施し、療育支援会議を通し関係機関との連携を図っている。また、千葉県障害児（者）療育支援事業による、保育所巡回相談の実施。さらに、相談支援事業、保育所等訪問支援事業を開始しより具体的な支援を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	相談、診察件数	465	533	522	
②	面接・支援訓練件数	1,069	1,245	1,185	件	→→	
③	障害児相談支援件数			143	件	↑↑↑	
④	保育所等訪問支援件数			15	件	→→	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 総合的な相談を実施し、障害の早期発見・早期支援に努めている。平成27年度の新規相談件数は171件であり毎年増加している（平成24年度115件、平成25年度136件、平成26年度168件）。相談・診察数が減少している点においては課内における業務分担が行われたことと考えられる。保育所等訪問においては、公立保育所在籍の児童に対し16件の訪問支援を実施したが、利用者が増加していない。障害児相談支援事業の契約者数は96件で支援の総計は143件だった。今後は継続障害児相談支援の充実を含めた事業となる。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		28,929,961	29,975,070	48,466,155			
事業費(b)(円)		7,968,961	6,866,070	8,430,155			
うち一般財源				348,175			
職員給与費(c)(円)		20,961,000	23,109,000	40,036,000			
人役・職員(人)		3.00	3.00	5.00			
人役・再任用(人)			1.00	1.00			
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	相談支援・保育所等訪問支援事業開始に向けて、受給者証保持者の数的把握をし、事業の周知を図る。相談員の相談業務に関する資質の向上を図る。	③取組の課題	相談支援事業において、障害児支援利用計画から継続障害児支援利用計画への漏れのない移行及びモニタリングの定期実施。
②今年度(H27)に実施した取組	市内幼稚園、保育所の連絡会に出席し新事業の啓蒙を実施。市自立支援協議会相談支援部会で受給者証保持者の数的把握と連携を図った。県相談支援従事者専門研修等を受講させた。	④今後の改善計画	療育相談、計画相談担当職員の情報共有を図り、相談の実施や利用計画、継続援助計画をスムーズにおこなう。